

＜国会議員関係政治団体・資金管理団体以外の政治団体用＞

(その1)

収 支 報 告 書

記入もれ注意

令和2 年分

チェックもれ注意

(ふりがな)

1 政治団体の名称 じゆうみんしゅとうおおむらしぶ 自由民主党大村支部

2 主たる事務所の所在地 大村市東本町2-3福谷ビルA棟2F201号

3 代表者の氏名 支部長 松本洋介

4 会計責任者の氏名 朝長英美

政治団体の区分

政 党 の 支 部

そ の 他 の 政 治 団 体

そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

チェックもれ注意

活動区域の区分

2 以上 の 都 道 府 県 の 区 域 等

同 一 の 都 道 府 県 の 区 域 内

事務担当者

氏名 小川安広

電話 0957-52-5368

氏名 \_\_\_\_\_

電話 \_\_\_\_\_

資金管理団体の指定の有無

有

無 (以下、この欄の記載不要です。)

公 職 の 種 類 \_\_\_\_\_

資 金 管 理 団 体 の \_\_\_\_\_

届 出 を し た 者 の 氏 名 \_\_\_\_\_

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体

政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 \_\_\_\_\_

公 職 の 種 類 \_\_\_\_\_



資金管理団体の指定の期間

年 月 日から

年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

年 月 日から

年 月 日まで

(その2)

## 収支の状況

必ず記入してください。  
(0の場合は0と記入)

### 1 収支の総括表

収入総額	1,556,024	円
(前年からの繰越額)	991,719	
(本年の収入額)	564,305	
支出総額	1,032,804	
翌年への繰越額	523,220	

### 2 収入項目別金額の内訳

#### (1) 個人の負担する党費又は会費

金額	283,800	円
員数 (党費又は会費を納入した人の数)	323	

#### (2) 寄 附

ア 寄附 (イを除く。) の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	18,000	円
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小計 (ア) + (イ) + (ウ)	18,000	記入もれ注意 (ア) + (イ) + (ウ)
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合計 (ア + イ)	18,000	



(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入				
交付金を供与した 本部又は支部の名称	金 額	年月日	主たる事務所の所在地	備考
自由民主党長崎県支部連合会	62,500 <sup>円</sup>	R2.6.9	長崎市江戸町7-2	
この頁の小計	62,500			
合 計	62,500			



(その7)

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	個人	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金額	年月日	住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、 代表者の氏名)	備考
	円				
この頁の小計	0				
その他の寄附	18,000				
合計	18,000				

(注1) 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、寄附者(団体)ごとに記載すること。  
(注2) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の「寄附者の区分」ごとに、最後の頁に記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額	備 考
1 経 常 経 費	円	
(1) 人 件 費	200,000	
(2) 光 熱 水 費	30,964	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	15,550	
(4) 事 務 所 費	546,290	
小 計	792,804	記入もれ注意
2 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費	40,000	
(2) 選 挙 関 係 費	0	
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費	0	記入もれ注意 ア+イ+ウ+エ
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費	0	
イ 宣 伝 事 業 費	0	
ウ 政 治 資 金 パ ー テ ィ ー 開 催 事 業 費	0	
エ そ の 他 の 事 業 費	0	
(4) 調 査 研 究 費	0	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	0	
(6) そ の 他 の 経 費	200,000	
小 計	240,000	記入もれ注意
合 計	1,032,804	

(注) 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を備考欄に記載し、併せて(その16)の添付が必要です。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	組織活動費 ( 会場借上げ費 )		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計	0				
その他の支出	10,500				
合計	10,500				

(注1) 1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の( )の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。



(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	組織活動費 ( 渉外費 )		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計	0				
その他の支出	29,500				
合計	29,500				

(注1) 1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の( )の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。



(その17)

## 資 産 等 の 状 況

### 1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(注1) 項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。

(注2) 有に記入した場合、項目別に様式（その18）に内訳を記載すること。

(その20)

## 宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- ~~2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）~~
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 3 年 1 月 19 日

記入もれ注意

政治団体の名称 自由民主党大村支部

会計責任者の氏名 朝長英美



印

（代表者の氏名

印）

代表者は解散時のみ

（備考1）政治団体が解散したときのみ、（ ）内に代表者の記名押印又は署名すること。

解散した年月日が属する年の収支報告書のみ。ただし、署名の場合は必ず代表者本人が自書すること。）

（備考2）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自書すること。